

「二国主義」脱却を主張

核燃料サイクルで長期的視点で判断を

核不拡散研究会

細野豪志・原発事故担当相の核燃料サイクル政策の見直しには、核不拡散などのグローバルな視点からの検討が必要との問題意識を受け、同相の私的検討会の「核不拡散研究会」(代表 遠藤哲也・元国際原子力機関(IAEA)理事)が、二十五日、核燃料サイクルの検証と改革―原発事故の教訓とグローバルな視点の導入―と題する中間報告を発表した。

遠藤氏のほか、谷口富裕・元IAEA次長、山地憲治・地球環境産業技術研究機構理事・研究

所長、秋山信将・一橋大学准教授が参加した。中間報告では、核燃料サイクルを検証する際、視野の狭い、短期的な議論に終始してはならないと指摘し、また、「二国主義」的な見方を踏襲することは許されないと強調した上で、政策を総合的に捉え、世代を超えた長期的な視点を持つとともに、グローバルな視点から大局的な検討・判断を下すことが必要だとしている。

国際社会の中で、国際的な核燃料供給体制の整備について一定の方向性

書き換えは事実無根

原子力委 事前の「勉強会」報道で

原子力委員会は二十五日、一般紙で指摘された核燃料サイクル技術等小委員会(座長 鈴木達治郎・原子力委員長代理)に当たっても、使用済み燃料再処理方針に沿った形の報告書にまとめられた、との報道に対する見解を発表した。

見解ではまず、事業者を含めた会合を開催していたことは事実だが、事業者の意見を反映して報告書を書き換えたという事実はないとした。事前の「勉強会」と称する



会合は、検討小委の資料準備のための作業連絡を目的として開かれてきたもので、核燃料サイクル諸量や所要費用の計算手法やデータの提出依頼・確認、資料の記述の技術的正確性の確認などを行ってきたものと説明。

この場には、関連行政機関に加え、データの提出や計算を依頼している事業者も参加していたことは認めている。

特に問題とされた四月二十四日の会合の後にも、小委の委員からの意見も踏まえて改めて別の原案が作成・修正された上で会議に提出されている形での文書を、ホームページ上で公表した。

情報集約と発信に苦慮

枝野氏 首相視察は勧めず

国会の福島原子力発電所事故調査委員会(委員長 黒川清・東京大学名誉教授)は十七日、事故発生当時、官房長官だった枝野幸男経済産業大臣より聴取を行い、

島原原子力発電所事故調査委員会(委員長 黒川清・東京大学名誉教授)は十七日、事故発生当時、官房長官だった枝野幸男経済産業大臣より聴取を行い、

枝野大臣は冒頭、原子力災害におけるこれまでの対応状況を振り返り、「全力を尽くしたつもりだが、多くの住民が未だ避難を余儀なくされていることを申し訳なく思っている」として、事故の再発防止に向け、様々な

「と指摘している。これらの根本的な課題に對して、従来からの「核不拡散」と「奪い得ない権利」の二項対立的な論争を繰り返してはならない、と主張している。

新たな安全規制組織の発足に当たっては、3.11の安全、不拡散・保障措置、

セキユリティ)の取組みを総合的、戦略的、集中的に進める体制へと刷新すべきだ、としている。

核燃料サイクル全体の「国際化」の必要性についても強調し、六ヶ所再処理工場を利用した他国の使用済み燃料の処理・返還の可能性をも検討す

観点から事故を検証する必要を強調した。

また、事故発生直後から、政府のスポークスマンとして記者会見に臨んだ際、周辺住民に対し念のため、「直ちに」を多用し避難・屋内退避を喚起したものの、結果的に対策区域の拡大・長期化につながった点に関し、枝野大臣は、「政府として、情報の集約と、それによる想定ができなかった」とし、「より役に立つ情報発信の仕方があったのではないか」とも述べ、重大な反省点との認識を示した。

緊急情報の発信に関連し、委員からは、SPE EDI(緊急時迅速放射能影響予測ネットワーク)データの公表遅れが政府の信頼失墜につながったとする指摘のほかに、放射線被ばくによる健康影響の説明の仕方、最悪の場合を想定したりスクリーンエーションのあり方に関する意見もあった。さらに、英国の科学顧問制度を例に、国民にわかりやすく、信頼性ある情報提供がなされ

べきと、踏み込んだ考え方を示し、その際グローバルな枠組とするか、地域的な枠組とするか、パートナー国をどのよう

「国際化」の必要性についても強調し、六ヶ所再処理工場を利用した他国の使用済み燃料の処理・返還の可能性をも検討する。

防災訓練も役に立たず

佐藤福島県知事 情報少なく混乱

二十九日の国会事故調査委員会は、福島県は、福島県・福島市の福島第一原子力発電所関係者全体に対して不信感を持っており、知事就任以来、原子力安全・保安院の経済産業省からの分離を要求してきたと述べた。

二〇一〇年の防災訓練では、福島第一5号機で全交流電源喪失から炉心冷却ができなくなったものの、非常用発電機が復旧して事故収束するという想定で行ったが、その四か月後に現実の危機に直面してしまつたと述べた。

事故直後の状況について知事は、東京電力から十一日午後八時三十分

が最大の課題であり、国、事業者には必要対応を常に求めてきたとした。

データ改ざん問題やリスクの過小評価などで、原子力関係者全体に対して不信感を持っており、知事就任以来、原子力安全・保安院の経済産業省からの分離を要求してきたと述べた。

二〇一〇年の防災訓練では、福島第一5号機で全交流電源喪失から炉心冷却ができなくなったものの、非常用発電機が復旧して事故収束するという想定で行ったが、その四か月後に現実の危機に直面してしまつたと述べた。

事故直後の状況について知事は、東京電力から十一日午後八時三十分

佐藤知事はまず、県民は、今日の放射線ほどのくらいだと言って、日々を暮らしている現状だ。この状況を二日も早く改善し、新生福島県を作りたい」と述べた。

知事は福島県の電源立地県としての歴史を振り返り、水力、火力、原子力発電と国が進めるエネルギー政策に協力してきたと述べた。

このままでは燃料最上層がむき出しになるとの連絡があり、国に頼ることができず、県独自で(県の規定に従い)二基の避難を決定した」とした。

ただ、県民への通達には

から同九月三十日として、ヨウ素131が約十一ベタ・ベクレル、セシウム134が約三・五ベタ・ベクレル、同137が約三・六ベタ・ベクレルと推定した。これらの放出を時系列にみると、同原子力発電所から約三十キ、離れた飯館村などへの広範囲な放射性物質の汚染は、三月十五日未明の2号機格納容器の内圧が高まり破損した時に約百六十ベタ・ベクレルの放出があったことが原因と見ている。その午後には北西の風が吹き、夜には雨が降って土壌汚染が広まった。

最大の放出量は、3号機格納容器の圧力が急減した十六日で、放出量は百八十ベタ・ベクレル

国策推進の国に責任

菅元首相 海水注入必要と認識

二十八日の国会事故調査委員会は、菅直人・元首相を参考人としてヒアリングを行った。

菅元首相は、今回の事故は、国策として続けられてきた原子力発電所によるもので、最大の責任は国にあるとし、事故

最大の課題であり、国、事業者には必要対応を常に求めてきたとした。

データ改ざん問題やリスクの過小評価などで、原子力関係者全体に対して不信感を持っており、知事就任以来、原子力安全・保安院の経済産業省からの分離を要求してきたと述べた。

二〇一〇年の防災訓練では、福島第一5号機で全交流電源喪失から炉心冷却ができなくなったものの、非常用発電機が復旧して事故収束するという想定で行ったが、その四か月後に現実の危機に直面してしまつたと述べた。

事故直後の状況について知事は、東京電力から十一日午後八時三十分

菅元首相は、今回の事故は、国策として続けられてきた原子力発電所によるもので、最大の責任は国にあるとし、事故

当時の国の責任者として謝罪した。

三月十二日早朝に原子力発電所の視察を行ったことについては、発電所の責任者と直接会うことで状況把握ができると考えた」と説明した。

真水がなくなった場合

に海水注入が必要なのは、菅首相、海江田経産相、専門家の間で一致しており、淡水から海水に切り替えることによって再臨界が起こるとの認識はなかったが、武黒一郎・東京電力フェローが海水注入を止めたとし、原子力のプロがなぜ注水を止めたと言ったのか理解できな」と述べた。

東京電力が全面撤退を